

azbil

人を中心としたオートメーション

株式会社 山武は アズビル株式会社へ

社名を変更いたしました。

azbilグループ丸となり、「人を中心としたオートメーション」で
人々の「安心・快適・達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。



azbil グループ丸 azbil (アズビル) は、automation・zone・builderの意味で、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心・快適・達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します、という思いを込めたグループの象徴です。

【国内グループ会社】

アズビル株式会社
アズビル商事株式会社
アズビル山武フレンドリー株式会社
アズビルあんしんケアサポート株式会社
アズビルセキュリティファイター株式会社
原エンジニアリング株式会社
アズビル金門株式会社
アズビル金門青森株式会社
アズビル金門和歌山株式会社
アズビル金門白河株式会社
アズビル金門白沢株式会社

アズビル金門会津株式会社
アズビル金門原町株式会社
アズビル金門唐津株式会社
アズビル金門エンジニアリング株式会社
アズビル京都株式会社
アズビルロイヤルコントロールズ株式会社
アズビル太信株式会社
株式会社 テムテック研究所

【海外グループ会社】

アズビル韓国株式会社
アズビル台湾株式会社
アズビル金門台湾株式会社
アズビルベトナム有限公司
アズビルインド株式会社
アズビルタイランド株式会社
アズビルフィリピン株式会社
アズビルマレーシア株式会社
アズビルシンガポール株式会社
アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
アズビル機器(大連)有限公司
アズビル情報技術センター(大連)有限公司
山武環境制御技術(北京)有限公司
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
上海アズビル制御機器有限公司
アズビル香港有限公司
上海山武自動機器有限公司
アズビルノースアメリカ株式会社
アズビルバイオビザラント株式会社
アズビルブラジル有限公司
アズビルヨーロッパ株式会社

<http://www.azbil.com/jp/>



株主の皆様へ

第90期 2012年3月期

事業報告書

2011年4月1日～2012年3月31日

azbil



証券コード：6845

アズビル株式会社

(旧：株式会社山武)

建物で

工場で

暮らしの中で

オートメーションで、未来を描く会社です。

もっと、もっと、人を中心としたオートメーションへ。

私たちazbilグループがお届けするオートメーションの中心には、常に人がいます。

今よりも、もっと、人に近く寄り添うオートメーションを目指して、

azbilグループは進化し、皆様とともに新たな価値を提供し続けていきます。

azbilグループは
人を中心としたオートメーションで、
人々の「安心、快適、達成感」を
実現するとともに、
地球環境に貢献します。

安心

安心して、健康に
暮らせる、
仕事ができる。

快適

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

人を中心とした
オートメーションが
提供するの

地球環境 への貢献

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

達成感

お客さまと
新たな価値を
創造する。



「人を中心としたオートメーション」を
azbilグループの進むべき道しるべと定め、
お客様の課題解決に貢献できる企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、「山武グループならではの」ソリューションをお届けしてまいりました。2006年の創業100周年時には、次の世紀を見据えたグループの新しい事業展開の方向性を示すものとして、企業理念「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」を定め、この理念を共有する企業グループのシンボルとして、azbil (アズビル) を制定しました。

その制定から5年が経過し、「人を中心としたオートメーション」の事業も一定の進捗を見せつつあり、国内・海外ともにさらなる事業伸長を目指しております。そうした動きをさらに加速するとともに、お客様との多面的な接点を持ち、「商品と現場ソリューション」の両面から

お客様の課題解決に貢献する企業集団としての決意を新たなものとし、広くお客様や社会に認知していただくために、2012年4月1日付で社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更いたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社のブランド及び社名をアズビルに統一いたしました。

これからも「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、お客様の現場で、お客様と一緒に新しい価値を創造し、様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。



左：代表取締役会長

小野木 聖二

右：代表取締役社長

曾禰 寛純

「人を中心としたオートメーション」の探求を通して、お客様に提供できる価値を進化・増加させ、お客様とともに持続的な成長をめざします。

Q1 中期計画前半の2年を終えて、2011年度（第90期）をどのように評価していますか？

業績面では増収を確保するも営業減益となりましたが、経営基盤強化のための構造改革は着実に進展しました。

2011年度の日本経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の減速懸念や原油高の影響により足元の動向は全般に軟調で、先行きは不透明な状況が続いています。海外経済においても、中国を中心としたアジア地域では回復傾向が続いたものの、欧州の一部の国々における財政不安や米国での高失業率などにより景気の減速懸念が強まっています。このように世界的に不安定な経済状況の中、azbilグループを取り巻く事業環境も、改善傾向が見られる市場があるものの、地域や産業、あるいは時期によって設備投資の動き

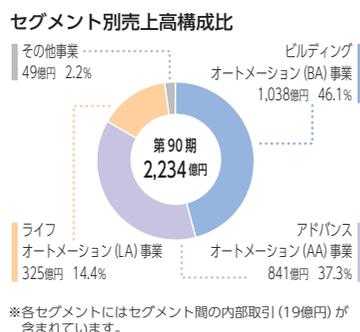
は大きく変化し、先行きの不透明感から投資を先送りする動きも見られました。

その結果、2011年度の連結売上高は前年度比2.0%増加の2,234億円と増収を確保しましたが、価格圧力の影響や社会保険料などの経費増加により、営業利益は前年度比3.7%減少の143億円となりました。当期純利益は、前年度に資産除去債務及び環境対策費を特別損失として計上した影響により前年度比7.5%増加の85億円となりました。

2011年度は、業績面では増収を確保するも営業減益という結果に終わりましたが、「商いの創造（事業構造の変革）」及び「働きの創造（業務構造の変革）」の側面では一定の成果を上げることができました。市場環境の変化に柔軟に対応するための生産体制の再構築、自社開発のみならず他社との提携・共同開発による商品力強化や、人のスキル・認識の自動化により品質の造り込みを実現した自動化生産ラインの開発、本格的な事業のグローバル展開に向けた外国企業への資本参加、現地法人設立など、経営基盤の強化が進展しました。これらを踏まえると次年度以降につながる1年で



代表取締役社長 曾瀬 寛純



あったと評価しています。

Q2 経営体制を刷新されましたが、新しい体制における舵取りの方向性をお聞かせください。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、事業の質の転換と領域の拡大を目指します。

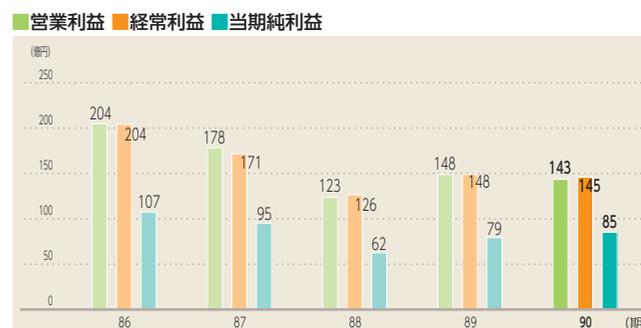
2012年4月1日付で現会長の小野木から社長のバトンを受けたわけですが、私の考えている方向性は基本的に同じです。「人を中心としたオートメーション」という考え方は、この理念を制定した5年前と比べて社会的にも評価されてきているように感じています。従って、私の役割は「人を中心としたオートメーション」をより一層発展・進化させることであると認識しています。そのためには、中期計画で定めた内容を着実に実行していくことが重要であり、さらに、大きく変化する事業環境に対応するため、施策実行のスピードをより一層高めていきます。

これらの計画を推進していくためのポイントとして、以下の3つを掲げています。

1つ目は、これまでに蓄積してきた技術や製品を基盤に、お客様の現場でソリューションを展開し、お客様の長期パートナーとしてのポジションを確立していくことです。ビルディングオートメーション (BA) 事業では、電力供給不足・料金値上げに対して

BEMS (Building Energy Management System) を活用した省エネルギーからこれらをネットワーク化するスマートシティまで高付加価値のライフサイクルソリューションへのニーズが高まってきていますし、アドバンスオートメーション (AA) 事業では、グローバルな環境で、プラントや装置メーカーに対する各種ソリューションの提供が求められています。ライフオートメーション (LA) 事業では、住宅、生活・介護支援、ライフラインの分野において商品・サービスを提供していますが、これらを総合し、さらにBA・AA事業とのシナジーも含め、生活における安心・安全・健康といった提供価値を高めるために、これまでの「点」での展開から「面」での展開へのステップアップが必要となると認識しています。これらのニーズは、単に高品質な製品を提供するだけではなく、コンサルティング、メンテナンス・サービス、運用支援など様々な側面からのソリューションの展開が不可欠なものであり、このニーズを満たしていくことにより、お客様はもちろん、社会においてもなくてはならない存在として認知されることを目指したいと考えています。

2つ目は、グローバル展開を次のステップへレベルアップすることです。これまでの取組みでグローバル展開の礎は整いました。今後は、展開地域の拡大とともに、製品供給だけでなくコンサルティング、サー





INTERVIEW with the PRESIDENT

ビス提供までを含めたソリューション提供を強化・拡大していきます。

3つ目は、企業体としての組織の変革です。これまでも環境変化に対応するための様々な体質強化に向けた取組みを展開してきました。例えば、サービス、商品力、生産体制それぞれの最適化に向けた組織変革を行い、これに合わせた全社レベルでの人員配置の最適化を実施しました。今後も継続して体質強化に取組み、日々の経験から学び、自分で考え進化することによってグローバルで非連続的な環境変化にも柔軟に対応し挑戦していきける、いわば「学習する企業体」への組織的な変革を推し進めます。

Q3 成長領域である海外での拡大について、具体的な戦略をお聞かせください。

日本を含めたグローバル視点で、地域・領域の拡大と質的転換の二方向で事業拡大を実現していきます。

グローバル展開に関しては、従来からその基盤強化を目的として、様々な施策を実行してきました。アジアソリューションセ

クタの開設、バルブメンテナンスセンタ拡充（中国・東南アジア各国）、現地における製品カスタマイズ・開発機能の強化（欧米・中国）などがそれに該当します。これらの基盤を最大限に活用して拡大伸長していくために、私たちは以下の2つのポイントを戦略の柱と位置付けています。

1つ目は、地域・領域の拡大です。従来の中国・東南アジアから、インド・中東・南米（ブラジル）へと展開地域を積極的に拡大していきます。また商品面では、AA事業におけるプラント向け調節弁など他社にないソリューション力を持つものをベースに展開するとともに、中国での既設建物向けBA事業や台湾でのガスメータ（LA事業）など、対応領域の拡大も図ります。これら地域・領域の拡大に向け、サウジアラビアで調節弁の製造・販売を行う合弁会社設立に向けた協議を開始し、中国では建物の施工・エンジニアリング会社に資本参加する等、具体的な施策をスピーディーに実行しています。

2つ目は、事業の質的転換です。具体的には、製品販売中心の事業から、現地ニーズに応じた製品の開発、生産からエンジニアリング、サービスまでを含めたソリューションビジネスへの転換です。私たちが展開を進めている中国をはじめ、アジアや南米諸地域における国々では、こうしたソリューションへのニーズが高まりつつあり、

azbilグループの強みが発揮しやすい事業環境が整ってきました。

Q4 厳しく不透明な事業環境が続く中、配当を維持していますが、株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、株主重視の経営方針を貫いています。

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。

2011年度は、期初の公表どおり1株当たり63円としました。2012年度については、事業環境は引続き厳しく、景気の先行きに不透明感があるものの、安定的な株主の皆様への利益還元を目指し、1株当たり63円の年間配当金を見込んでおります。これにより、2012年度の純資産配当率（DOE）は3.4%、配当性向は51.7%となる見込みです。

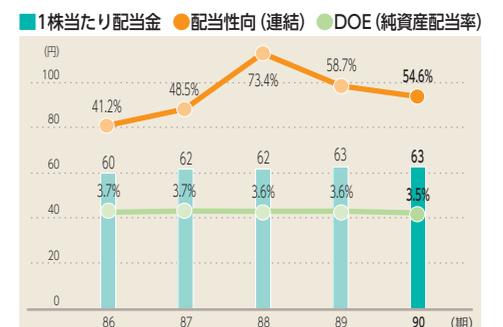
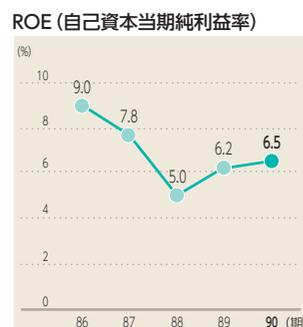
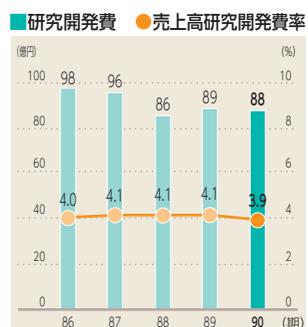
Q5 最後に、新社長としての抱負をお聞かせください。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、さらなる成長を実現します。

azbilグループを取巻く事業環境は、大

きく変化しています。この環境変化に自律的・有機的に対応して進化できる企業体へ変革することが、今後の成長に向けての必須の条件になると考えています。このために、グループ社員と共に、常にお客様の現場におけるニーズを感知し、「人を中心としたオートメーション」の視点から解釈し、本当に必要な価値は何かの議論・探求をともに行っていきます。これにより企業体としての意識・行動の自律的な変革を促し、新たな付加価値を持つビジネスモデルの創出へとつなげていくことが新社長としての私の最大の役割だと認識しています。

お客様の現場で新たな価値を創出し、統一された「azbil」ブランドがグローバルにお客様や社会の長期パートナーとして認知・浸透されるよう、グループ丸となって取り組んでいきます。株主の皆様におかれましては、新生azbilグループの今後の成長にご期待いただくと共に、引続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

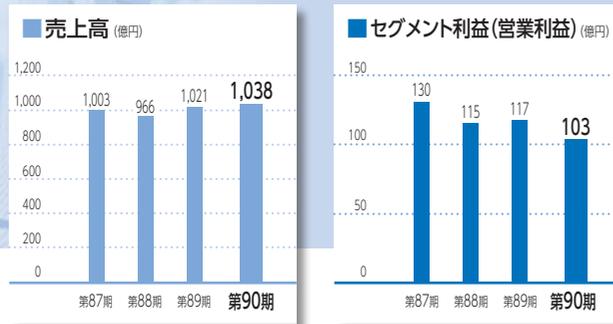


BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる
快適性や機能性、省エネを
独自の環境制御技術で実現。
快適で効率のよい執務・
生産空間の創造と
環境負荷低減に貢献します。

※各数値には、セグメント間の内部
取引高が含まれております。



国内市場におきましては、新規建物向け事業及び前連結会計年度に大型案件があった既設建物向けの事業が減収となりましたが、サービス事業は着実に伸長し、国内市場全体では前連結会計年度に比べて増収となりました。

既設建物向けの事業は、電力の供給不足や料金値上げへの懸念から省エネ対策のニーズは引続き強く、お客様からの引合いも高い水準にあります。全体としては、景気の先行き不透明感から大型の改修投資は未だ先送り傾向にあります。一方、サービス事業は、省エネ提案等による派生工事の掘り起こしの他、新規領域への事業拡大が奏功いたしました。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系のローカル市場の開拓に取り組んでまいりました。こうした取組みにより売上は着実に伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度のBA事業の売上高は1,038億9千5百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費の抑制等に努めましたが、価格悪化が採算面に影響を及ぼしたことに加え、社会保険料負担等の増加もあり、103億2千8百万円と前連結会計年度比12.1%の減少となりました。

CASE STUDY

納入事例

株式会社ブロードバンドタワー様

投資対効果に優れたソリューションで 既存の大規模サーバールームにおける 電力削減に貢献



ブロードバンドタワー様は、東京に3カ所、関西に1カ所、計4カ所のデータセンタを有し、各種サービスを通じて顧客企業のIT活用に高度な付加価値を提供しています。

電力削減に向けた施策に早くから積極的に取り組み大きな成果を上げてきた同社が、1200m²の大規模サーバールームの省電力化を進めるにあたって採用したのが、

データセンタ向け環境ソリューション AdaptivCOOL™*でした。

導入により33台中8台の空調機を停止させることができ、既に自社の活動で達成していた20%の空調電力削減に加え、さらに空調電力を約8.8%削減することに成功いたしました。

* AdaptivCOOL™は、Degree Controls社の登録商標又は商標です。

私が提案
しました



アズビル㈱
ビルシステムカンパニー
営業2部

野口 寛

導入工事時に、稼働中のお客様のシステムに絶対に影響を及ぼさないことが提案時の条件でした。そこで床冷却ファンや温度センサの設置場所について十分な検討を行い、実際の工事は3つのステップに分けて実施しました。各ステップ完了時のフロア全体の温度状況についての詳細なシミュレーションを施工に先立って実施し、万全を期しました。

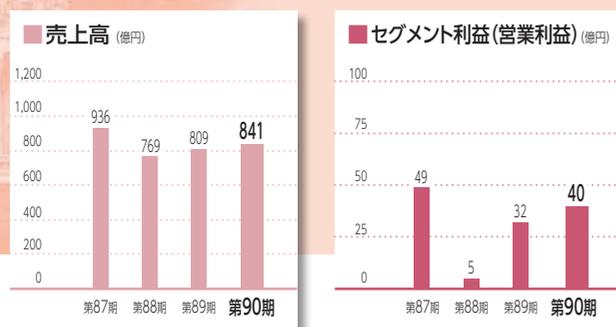
今後は、空調機運転の自動制御や電力消費の可視化なども提案し、さらなる省エネルギーの実現に貢献していきたいと思っております。

AA

アドバンスオートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。



国内市場におきましては、FA（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の売上が前連結会計年度比で減収となりました。これは期初、半導体製造装置等の市場において復興需要を含む国内需要の急速な拡大がみられたものの、年度半ばに設備投資の弱含みや在庫調整により需要が減少したためです。一方、発信器等の現場型計器やシステム製品の売上がエネルギーや高機能素材等の市場で伸長し、国内市場全体では増収となりました。

海外市場におきましても、FA市場向けの制御機器は減収となりましたが、バルブや現場型計器の売上が伸長し、為替の影響があるものの、全体としては増収となりました。海外市場を成長領域と位置付けて開拓に注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に努めております。その一環としてこれまで、中国、タイ、台湾等、主要拠点におけるバルブメンテナンス体制の強化を進めてまいりましたが、さらに、平成23年10月にはシンガポールのバルブメンテナンスセンタの移転・拡張を行いました。

この結果、当連結会計年度のAA事業の売上高は841億3千3百万円と前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に40億6百万円と前連結会計年度比23.9%の増加となりました。

CASE STUDY

納入事例 東京ガス株式会社様

地震発生に備えた防災システムの構築で、ガスの供給における「安全・安心・信頼」の実現に貢献



1都6県、約1,050万件の需要家に都市ガスの供給を通じて、住民の豊かな暮らしや産業の発展を支えている東京ガス様。都市ガスを24時間365日、安全に届けるために、地震などの緊急時に備えた防災システムの開発にも注力しています。

阪神・淡路大震災を機に、機能を強化したインテリジェント地震センサSES™シリーズをアズビルと共同で開発、さらにそ

のセンサを供給エリア内4000カ所の地区ガバナ*のすべてに設置し、高密度の地震センサネットワークを整備しました。このネットワークは2011年の東日本大震災時にも的確に動作しました。

*地区ガバナ：ガスの消費量の増減に合わせてガスの圧力を自動的にコントロールする機能を持つガバナ（整圧器）により、工場から高い圧力で送出された都市ガスを安全な圧力に変換して需要家に供給するための設備。

私が提案しました



アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー 東京支社営業2部

加瀬 輝久

阪神・淡路大震災の教訓を活かし、さらに遠隔遮断ができるシステムを実現したいというお客様のニーズを踏まえ、当時の先端技術を用いて一緒に作り上げてきたシステムの有効性が、奇しくも東日本大震災で証明されました。

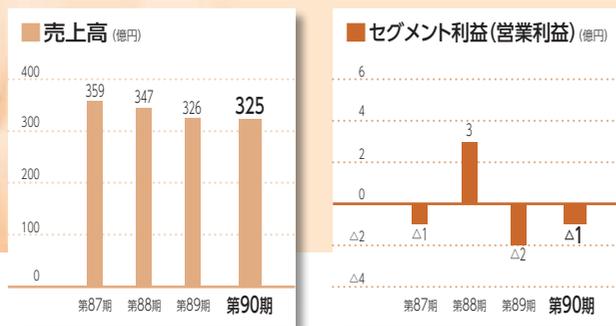
今回の経験を通じて、新たにわかった課題の解決とさらなるネットワークシステムの強化を、azbilグループならではの技術力とノウハウをベースに行います。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術やサービスを、ガス水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。



LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核であるアズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）はガス・水道メータの生産・販売を行っております。現在は正常に復帰しておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響により同社工場の一部が操業の停止を一時余儀なくされたことや、LPガスメータが需要の減退期にあることから、売上は減少いたしました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴い需要は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、新製品の投入、営業拠点の拡充、介護用品レンタルと居宅サービスを組み合わせたサービスメニューの充実等の施策に取組んでまいりました。こうした取組みの結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場tvkハウジングプラザ横浜内にショールーム「プラッツ きくばり」をオープンする等、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開し、売上は伸長いたしました。

当連結会計年度のLA事業の売上高は、震災・原子力発電所事故によるアズビル金門株式会社への影響を早期復旧努力により小幅に押しとどめ、介護・支援サービス等のライフアシスト分野、住宅用全館空調システムの売上が伸長したことからほぼ前連結会計年度並みの325億4千3百万円（前連結会計年度比0.2%減少）となりました。損益面では、原子力発電所事故による生産への影響や住宅用全館空調システム拡販のための経費増加等があるものの、水道メータの販売価格改善等によりセグメント損

失（営業損失）は改善し1億2千7百万円となりました（前連結会計年度のセグメント損失（営業損失）は2億2千7百万円でした。）。

CASE STUDY

納入事例

仲摩恵一様邸
積水ハウス株式会社様

新築住居に全館空調システムを導入し 快適性に富んだ“優しい住まい” の実現に貢献



西に鈴鹿山系、東に伊勢湾を望む恵まれた自然環境の三重県四日市市。その丘陵地にある閑静な住宅街に仲摩恵一・仁子ご夫妻はお住まいです。

3人の子供たちが巣立ち夫婦2人となり、新居を建てることになりました。その際、老後のことも考え、廊下や階段、浴室、トイレなどを含めて、寒暖差の少ない“優しい住まい”を実現するために夫婦が導

入を決めたのが、全館空調システム きくばり™でした。

導入前は、電気代についての心配もありましたが、新築する際に導入した太陽光発電で必要な電気が賄えるため、オール電化住宅にもかかわらず電気代についての懸念も払拭されました。

*全館空調システム：トイレ、洗面所、廊下なども含めて、家中をほぼ一定の温度に保ち、換気も行う空調システム。

私が提案
しました



アズビル(株)
ホームコンフォート本部
営業部関西営業所

永田 高康

全館空調で重要なのは、温度制御や風量制御などのハイレベルな制御技術です。アズビルがビル空調で積み上げてきたノウハウを基に直接施工させていただきました。

設計の段階では、壁面の凹凸を最小限にして欲しいといった意匠面、あるいは空調機本体や排気ファンの静音性、メンテナンスのしやすさなど、積水ハウス様にもご協力いただき進めていきました。

国際事業

日本で蓄積した
経験や技術・ノウハウを活かし、
BA、AA、LAの3事業を展開しています。
地域ごとに異なるお客様の課題やニーズに応じて
最適なソリューションを提供します。



※海外売上高は、各セグメントの内数を合計したものです。
現地法人と直接輸出の売上を集計であり、間接輸出は含んでおりません。

欧州の金融不安や米国経済の減速、新興国経済成長の鈍化、急激な円高など事業環境の不安定要因が続いたものの、全般的には、中国を含むアジア地域での景気は回復基調で推移いたしました。このような中、アジア地域における既設システムの更新やメンテナンス需要、加えて省エネ需要の拡大を捉え、国内市場で培ったノウハウや実績を強みに、現地企業との連携を密にし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

特に、当連結会計年度は、今後の海外事業拡大に向けた事業基盤強化のための施策を積極的に展開いたしました。

BA事業においては、環境・省エネ需要の拡大を捉え、中国での現地資本会社との連携や資本参加、合併会社設立等による営業力の強化やアジア地域での省エネセミナーによる啓蒙活動等を行いました。

AA事業においては、中国での流量計事業の拡大に向けた校正設備の設置、アジアにおけるメンテナンスセンタの拡充、現地における製品カスタマイズ、開発機能の強化、サウジアラビアでの現地資本会社との合併会社の設立準備開始等に取り組みました。

LA事業においては、台湾の合併会社でのガスメータの生産を開始いたしました。

この他、現地での優秀な人材の確保、育成、強化にも注力し、人材面でもグローバルオペレーションに向けた基盤強化を推し進めました。

この結果、欧米地域での停滞感はあったものの、中国・アジア地域においてBA/AA事業ともに伸長し、海外売上高は9.7%増加の198億3千7百万円となりました。

CASE STUDY

納入事例 チャンギDCSプラント様



先端ビジネス関連企業が集う シンガポールのビジネスパークの ビル空調を強力に支援

チャンギDCSプラントは、多国籍企業のハイテク部門や研究部門などが入居するチャンギビジネスパークにおいて各ビルの空調稼働を支えるプラントです。3万冷凍トンの冷凍能力を誇る設備を運用し、地域内の各ビルに24時間365日、安定した冷水の供給を顧客に保証しなければならないこのDCSプラントの監視・制御を担っているのが、azbilグループの監視・制

御システム Harmonas-DEO™です。2010年に導入された新システムでは、既存システムからの情報もHarmonas-DEO™に集約することで利便性の向上を図ったほか、設備の二重化を行うなど信頼性の向上も実現。システムの高い視認性や操作性により現場オペレータの作業効率も向上しました。

私が提案
しました



アズビル
シンガポール株式会社
Nai Choon Siang

ビジネスパークの拡大に伴い、監視・制御の強化が必要とのことで相談を受けました。シンガポール国内の2つのDCSにおいて、パートナーとして協業したことを通じて高い信頼を得ていたことから、今回の採用につながりました。今後は、発展し続けるビジネスパークの安定的な稼働を支援するのはもちろんのこと、シンガポールが国を挙げて推進しているCO₂削減にもazbilグループならではの省エネ技術で応えます。

連結貸借対照表

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第90期 平成24年3月31日現在	科 目
資産の部		負債の部
流動資産	172,986	流動負債
現金及び預金	45,061	支払手形及び買掛金
受取手形及び売掛金	85,546	短期借入金
有価証券	12,400	未払法人税等
商品及び製品	4,126	前受金
仕掛品	5,525	賞与引当金
原材料	6,482	役員賞与引当金
繰延税金資産	5,224	製品保証引当金
その他	8,914	受注損失引当金
貸倒引当金	△295	その他
固定資産	50,489	固定負債
有形固定資産	24,146	長期借入金
建物及び構築物	13,450	繰延税金負債
機械装置及び運搬具	2,313	再評価に係る繰延税金負債
工具、器具及び備品	1,797	退職給付引当金
土地	6,292	役員退職慰労引当金
リース資産	140	その他
建設仮勘定	151	負債合計
無形固定資産	4,405	純資産の部
施設利用権	143	株主資本
ソフトウェア	721	資本金
のれん	2,604	資本剰余金
その他	935	利益剰余金
投資その他の資産	21,937	自己株式
投資有価証券	12,872	その他の包括利益累計額
長期貸付金	247	その他有価証券評価差額金
破産更生債権等	71	繰延ヘッジ損益
繰延税金資産	1,638	為替換算調整勘定
その他	7,625	新株予約権
貸倒引当金	△517	少数株主持分
資産合計	223,476	純資産合計
		負債及び純資産合計

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	(単位：百万円)	
	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	科 目
売上高	223,499	
売上原価	142,659	
売上総利益	80,840	
販売費及び一般管理費	66,491	
営業利益	14,348	
営業外収益	804	
受取利息及び配当金	386	
その他	418	
営業外費用	556	
支払利息	106	
為替差損	38	
その他	411	
経常利益	14,596	
特別利益	771	
固定資産売却益	69	
受取補償金	317	
負ののれん発生益	197	
事業譲渡益	184	
投資有価証券売却益	2	
特別損失	560	
固定資産除売却損	56	
減損損失	177	
災害による損失	213	
環境対策費	84	
投資有価証券評価損	27	
投資有価証券売却損	0	
税金等調整前当期純利益	14,807	
法人税、住民税及び事業税	5,600	
法人税等調整額	382	
少数株主損益調整前当期純利益	8,823	
少数株主利益	305	
当期純利益	8,518	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
株主資本	
資本金	
当期首残高	10,522
当期末残高	10,522
資本剰余金	
当期首残高	17,197
連結会計年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
連結会計年度中の変動額合計	△0
当期末残高	17,197
利益剰余金	
当期首残高	103,677
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,518
連結範囲の変動	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
連結会計年度中の変動額合計	3,860
当期末残高	107,538
自己株式	
当期首残高	△2,643
連結会計年度中の変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
連結会計年度中の変動額合計	0
当期末残高	△2,643
株主資本合計	
当期首残高	128,754
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,518
連結範囲の変動	△5
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-
連結会計年度中の変動額合計	3,860
当期末残高	132,615
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,119
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	332
連結会計年度中の変動額合計	332
当期末残高	2,451

(単位：百万円)

科目	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△0
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△0
連結会計年度中の変動額合計	△0
当期末残高	△0
為替換算調整勘定	
当期首残高	△1,269
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△232
連結会計年度中の変動額合計	△232
当期末残高	△1,501
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	849
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	99
連結会計年度中の変動額合計	99
当期末残高	948
新株予約権	
当期首残高	2
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0
連結会計年度中の変動額合計	0
当期末残高	2
少数株主持分	
当期首残高	1,754
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△245
連結会計年度中の変動額合計	△245
当期末残高	1,509
純資産合計	
当期首残高	131,361
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,518
連結範囲の変動	△5
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△145
連結会計年度中の変動額合計	3,714
当期末残高	135,076

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【ご参考資料】

連結キャッシュ・フロー計算書 連結包括利益計算書

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	59,843
現金及び現金同等物の期末残高	55,355

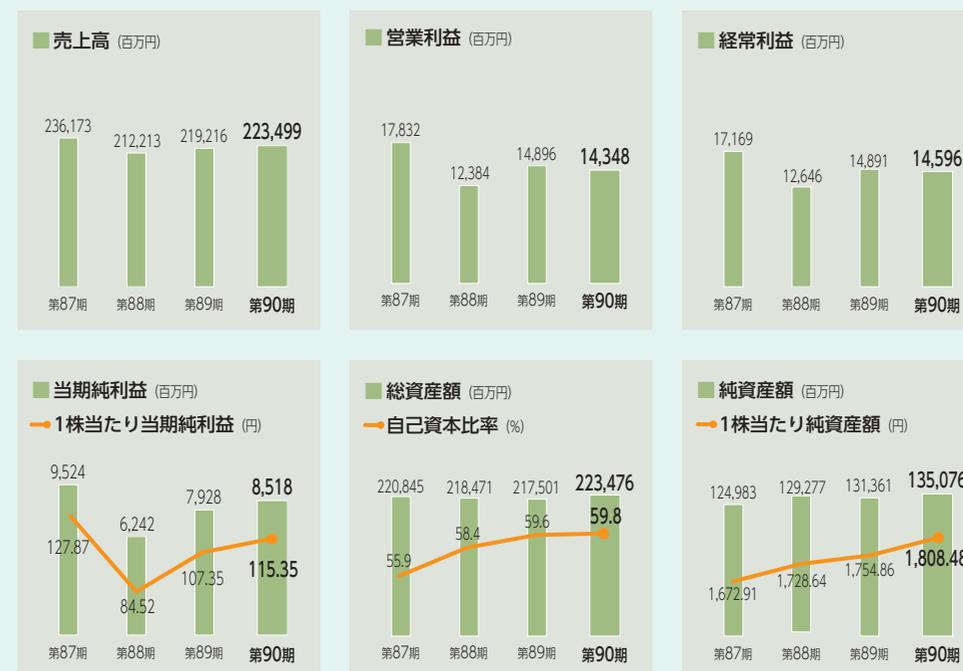
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	8,823
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	322
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△238
その他の包括利益合計	84
包括利益	8,908
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,618
少数株主に係る包括利益	290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財産及び損益の状況の推移

区分	第87期	第88期	第89期	第90期
	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)	(平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)
受 注 高 (百万円)	231,759	207,986	217,394	233,921
売 上 高 (百万円)	236,173	212,213	219,216	223,499
営 業 利 益 (百万円)	17,832	12,384	14,896	14,348
経 常 利 益 (百万円)	17,169	12,646	14,891	14,596
当 期 純 利 益 (百万円)	9,524	6,242	7,928	8,518
1株当たり当期純利益 (円)	127.87	84.52	107.35	115.35
総 資 産 額 (百万円)	220,845	218,471	217,501	223,476
純 資 産 額 (百万円)	124,983	129,277	131,361	135,076
自 己 資 本 比 率 (%)	55.9	58.4	59.6	59.8
1株当たり純資産額 (円)	1,672.91	1,728.64	1,754.86	1,808.48

プラントの地震緊急停止システムを発売

地震動による被害を推定する「インテリジェント地震センサSES60」^(*)と安全規格対応の三重化コントローラ「Triconex GP™」^(*)を組み合わせて、低価格で信頼性の高い地震緊急停止システムを実現し、販売を開始しました。このシステムは、震度や加速度値だけでなく、建物の被害度との相関が強いSI（スペクトラム・インテンシティ）値をTriconex GP™に取り込み、三重化による多数決処理を行うことにより、誤作動が極めて少ない確実な自動停止処理を実現します。

^(*) インテリジェント地震センサSES60は、東京ガス様との共同開発製品です。

^(*) Triconex GP™は、インベンス社の登録商標又は商標です。当社は販売代理店です。



インテリジェント地震センサSES60

最大40%の省エネを実現する デシカント空調機用コントローラを開発

低湿度空間が求められるリチウムイオン電池工場などに多数導入されているデシカント空調機の省エネルギー運転を実現する、デシカント空調機用コントローラ「Infilex™DC」を発売しました。外気や室内の潜熱負荷の状況に応じて、デシカント空調機の再生ファン、デシカントロータ回転数を抑制し、搬送動力のエネルギーなどを削減します。これにより、定格運転を行っていたデシカント空調機と比較して、最大40%の省エネルギーを実現します。また、当社ビルディングオートメーションシステムとの接続により、監視用パソコンの画面からデシカント空調機の運転状態の確認やエネルギー消費データを可視化でき、建物全体の統一管理を可能にします。



Infilex™ DC

中国で合併販売会社の設立に合意、 施工会社に資本参加

中国市場でのビルディングオートメーション事業（BA）を拡大するため、中国政府の出資企業との間で合併会社「中節能建築能源管理有限公司」の設立に合意しました。当社の出資比率は20%です。合併会社は既設ビル向け省エネ改修事業の展開で当社のビルディングオートメーションシステムの販売と大型公共建物のエネルギー管理サービス事業を行い、5年後の売上目標は40億円を計画しています。

また、インテリジェントビルの総合設計・弱電工事の一括請負、機器販売等を行っている「北京銀泰永輝智能科技有限公司」に資本参加いたします。5年後の売上目標は50億円を計画しています。

当社の中国におけるBA事業の売上は2011年に約9億円でしたが、今回の施策を含め今後ますます積極的に事業を拡大し、5年後には100億円を目指します。



合併会社の調印式 右が小野木会長

米国Degree Controls社への 出資契約を締結

ビルディングオートメーションの環境制御事業強化の一環として、米国Degree Controls社への部分的な資本参加を決定し、1月に出資契約を締結しました。これまでに当社は、2009年1月にDegree Controls社のデータセンタにおける最適な温熱環境を実現するソリューション商品「AdaptivCOOL™」*の日本国内における販売契約を締結し、2009年7月より販売しています。

今回の出資により、当社はDegree Controls社の事業上の戦略パートナーとして、営業および技術開発の協業を進めてまいります。今後、AdaptivCOOL™を国内のデータセンタ市場のみならず、高発熱負荷の課題をかかえる市場に積極的に提案。さらに今回の出資を機に、Degree Controls社の持つAdaptivCOOL™以外の熱対策技術、温度・気流センサ、熱負荷ソリューションの事業領域においても、Degree Controls社と協働で新しい事業展開を検討し、5年後に20億円の売上を目指します。

*AdaptivCOOL™は、Degree Controls社の登録商標又は商標です。



AdaptivCOOL™

岩沼市及び大船渡市よりモバイル版緊急通報サービス 「ナースホン-あんしんペンダント」を受託

アズビルあんしんケアサポート株式会社は、宮城県岩沼市及び岩手県大船渡市より、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された市民の方々向けの仮設住宅に居住している要援護者への支援活動（高齢者支援活動）として、ソフトバンクモバイル株式会社の「みまもりケータイ™」*を使ったモバイル版緊急通報サービス「ナースホン-あんしんペンダント」を受託しました。

これまでの「緊急通報サービス」は、アナログ電話回線に「緊急通報装置」を接続するための屋内配線工事が必要でしたが、本サービスは携帯電話を利用するため、固定電話回線のない仮設住宅などにおいてスピーディーな利用が可能です。

岩沼市では仮設住宅の高齢者世帯などを対象に、大船渡市では応急仮設住宅と仮設住宅扱いの民間賃貸住宅にお住まいの単身高齢者及び高齢者世帯を対象に本サービスが提供されます。

*「みまもりケータイ™」は、ソフトバンクモバイル株式会社の登録商標又は商標です。



ナースホン-あんしんペンダント

アンケートご協力をお願い

アズビルでは、毎年株主の皆様へアンケートをお願いしております。株主の皆様のご意見・ご要望を今後のIR活動に活かしてまいります。ぜひ率直な意見をお聞かせください。

- ▶ 締め切り：2012年7月31日（当日消印有効）
- ▶ 当選者の発表は、商品の発送をもって代えさせていただきます。
- ▶ アンケートの結果は、『株主の皆様へ（第91期 上半期事業報告書）』にてご報告いたします。



2011年配布オリジナルクオカード。デザインは変わることがあります。

株主番号を必ずご記入ください
株主番号は同封の配当金計算書に印字されている9ケタの番号です。賞品お届けの際に必要となりますので必ずご記入ください。



こちらの番号をご記入ください

主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

セグメント	営業品目
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

主要な営業所及び工場 (平成24年3月31日現在)

	本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
	品川ビジネスセンター	東京都品川区		
	川崎オフィス	川崎市川崎区		
当 社	ビルシステムカンパニー本店・支社・支店	札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区	仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区	さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区
	アドバンスオートメーションカンパニー支社・支店	札幌市東区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区	
	藤沢テクノセンター	神奈川県藤沢市		
	工 場	神奈川県伊勢原市	神奈川県高座郡	
(株)山武商会(注1)	本 社	東京都豊島区		
山武コントロールプロダクト(株)(注2)	本 社	神奈川県伊勢原市		
(株)金門製作所(注1)	本 社	東京都豊島区		
	支 店	札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区	仙台市青葉区 静岡県駿河区 福岡市博多区	群馬県桐生市 大阪府東大阪市
	工 場	福島県南相馬市 佐賀県唐津市	福島県本宮市	福島県南会津郡
	研 究 所	埼玉県川越市		
アズビル機器(大連)有限公司	本 社	中国大連市		
アズビルノースアメリカ(株)	本 社	米国アリゾナ州		

- (注) 1. 平成24年4月1日付で、(株)山武商会はアズビル商事(株)に、(株)金門製作所はアズビル金門(株)に商号変更いたしました。
2. 平成24年4月1日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト(株)は解散いたしました。

株式の状況

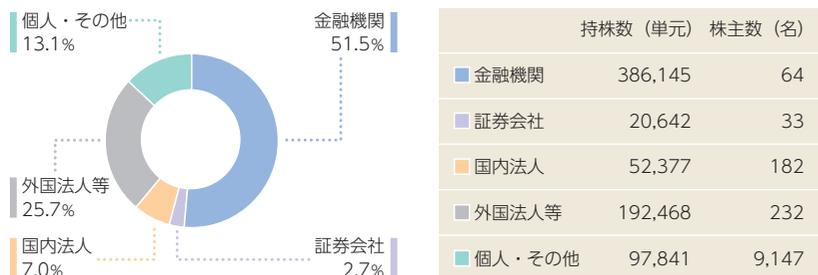
(平成24年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 279,710,000株
 (2) 発行済株式の総数 75,116,101株 (自己株式数1,261,480株を含む)
 (3) 株主数 11,808名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,028 千株	9.51 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,061	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,332	5.86
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシュククライアント	2,082	2.81
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,868	2.53
ドイツ証券株式会社	1,459	1.97
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404	1.90

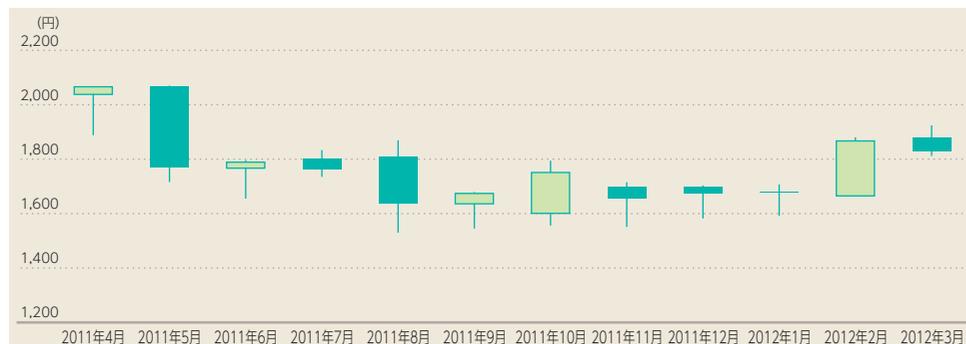
(注) 持株比率は自己株式 (1,261,480株) を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



※上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。

株価の推移



従業員の状況

(平成24年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	2,852 [796] ^人	12 ^人
アドバンスオートメーション事業	3,383 [597]	15
ライフオートメーション事業	1,200 [695]	6
報告セグメント計	7,435 [2,088]	33
その他	34 [8]	△4
全社 (共通)	862 [130]	87
合計	8,331 [2,226]	116

(注) 1. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数 (パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。) は、[] 内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,185 [1,161] 人	△13人	43.3歳	19.3年

(注) 臨時従業員数 (パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。) は、[] 内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

役員状況

(平成24年6月26日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、azbilグループ (aG) 全般統括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員専務、社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	河 合 真	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能担当、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
取締役	不 破 慶 一	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、アドバンスオートメーション (AA) 事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱)
取締役	安 田 信	(取締役専任) 株式会社安田信事務所代表取締役社長、兼松織維株式会社取締役
取締役	ユージン リー	(取締役専任)
取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	鋤 崎 憲 世	
監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
監査役	朝 田 純 一	
監査役	山 本 和 雄	公益財団法人明治安田こころの健康財団理事長

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役山本和雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役ユージン リー氏及び監査役藤本欣哉氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。また、取締役田辺克彦氏、監査役朝田純一氏及び監査役山本和雄氏につきましても、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしていると判断しております。
5. 取締役安田信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。平成24年4月1日時点で執行役員は22名で、上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、次のとおり執行役員を選任しております。

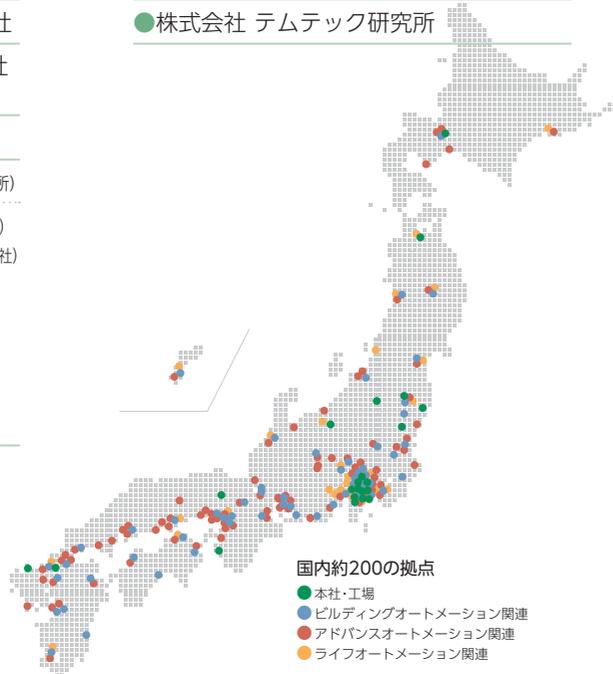
職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	大久保 利 恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部担当、国際事業推進本部長委嘱
執行役員常務	國 井 一 夫	ホームコンフォート事業担当、ホームコンフォート本部長委嘱
執行役員常務	杉 野 芳 英	aG環境負荷改革、aG研究開発、品質保証、安全審査部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	日 高 謙 二	AA事業営業担当
執行役員常務	宮 澤 光 晴	サービス事業担当、BSC東京本店長、BSCファシリティマネジメント本部長委嘱
執行役員	玉 寄 長 務	執行役員常務付
執行役員	山 本 晃 義	執行役員専務付 (グループ理財担当)
執行役員	石 黒 巧	BSC社長付 (計装営業担当)
執行役員	村 瀬 則 夫	法務知的財産部長委嘱
執行役員	清 水 伸 郎	AAC関西支社長委嘱
執行役員	田 村 春 夫	BSC関西支社長委嘱
執行役員	新 井 弘 志	aG業務システム担当、業務システム本部長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC技術本部長委嘱
執行役員	風 戸 裕 彦	新規事業開発担当、技術開発本部副本部長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	AACエンジニアリング本部長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AAC営業本部長委嘱

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社 (旧 株式会社 山武)
 - アズビル商事株式会社 (旧 株式会社 山武商会)
 - アズビル山武フレンドリー株式会社
(旧 山武フレンドリー株式会社)
 - アズビルあんしんケアサポート株式会社
 - アズビル セキュリティフライデー株式会社
(旧 セキュリティフライデー株式会社)
 - 原エンジニアリング株式会社
 - アズビル金門株式会社 (旧 株式会社 金門製作所)
- アズビル金門青森株式会社 (旧 株式会社 青森製作所)
アズビル金門和歌山株式会社 (旧 和歌山精機株式会社)
アズビル金門白河株式会社 (旧 白河精機株式会社)
アズビル金門白沢株式会社 (旧 株式会社 金門白沢)
アズビル金門会津株式会社 (旧 株式会社 金門会津)
アズビル金門原町株式会社 (旧 株式会社 金門原町)
アズビル金門唐津株式会社 (旧 株式会社 金門唐津)
アズビル金門エンジニアリング株式会社

- アズビル京都株式会社 (旧 株式会社 山武瑞穂)
- アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社
(旧 ロイヤルコントロールズ株式会社)
- アズビル太信株式会社 (旧 株式会社 太信)
- 株式会社 テムテック研究所



<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビル金門台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- 山武エンジニアリングマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル貿易(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルバイオビザラント株式会社
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほインベスターズ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店、みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続をお取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合には、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に入金していただく必要があります。	

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY SMILE ACTION!」。
2011.3.11の東日本大震災から1年。
東北3県を「笑顔の傘」で結んだ
復興支援活動の1場面です。

